

令和4年度の事業計画及び収支予算決定

第185回通常理事会が令和3年3月17日（木）に開催され、令和4年度事業計画及び収支予算が提案のとおり承認されました。

■令和4年度事業計画書（要旨）

（令和4年4月1日から令和4年3月31日まで）

当協会は、これまでの事業を実施する中で培った経験と技術を活かし、令和4年度においても、放送・通信事業者、電波機器製造事業者、行政機関、研究機関などの顧客が求める事業を展開し、円滑な電波利用の進展に貢献することを目標に、以下の事業を展開いたします。

これらの事業の実施にあたっては、個人情報保護、コンプライアンスを遵守してまいります。また、健全な財務管理のもとで事務・事業の効率的な実施を図るとともに、協会の役割の持続に資する人材の確保・育成に努めてまいります。

1 新たな電波利用システムの導入に必要な調査研究業務

新たな電波利用システムの導入のために必要な技術的条件の検討や周波数の有効利用のための無線システム間の周波数共用に必要な技術的調査・検討などの調査研究業務に取り組みます。

2 良好な電波利用環境の維持に必要な調査研究業務

混信妨害の発生状況を調査し、その結果を分析することで、これらの混信妨害の発生のメカニズムの解明及び迅速かつ的確な混信排除のための対策手法の検討など良好な電波利用環境の維持に必要な調査研究業務に取り組みます。

3 電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査業務

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションソフトなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、所有する測定車・測定器を用いて全国各地でのフィールド調査業務に取り組みます。

4 各種電波機器の性能試験・測定業務

デジタルテレビジョン受信機、共同受信機器、放送用受信アンテナなど、新たなサービスで使用される各種電波機器の性能試験・測定業務に取り組みます。

5 TVホワイトスペース利用等の運用調整業務

「TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会」の事務局として、地上テレビジョン放送用周波数帯、1.2GHz帯及び2.3GHz帯等の周波数を共用する関係者間の運用調整業務に取り組みます。

6 市町村防災行政無線システムの設計コンサルタント業務

地方公共団体が防災・減災対策として取り組む市町村防災行政無線の整備に関する設計コンサルタント、工事監理業務を実施します。

7 国際イベントにおける周波数調整等の運営支援業務

2021年度に開催された国際スポーツ大会での経験を活かし、今後開催が予定される国際イベントにおいて海外から持ち込まれる放送・通信システムで使用する周波数の調整、障害を避けるための運用調整等、イベント運営の支援業務に取り組みます。

8 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業

国の補助金交付を受け、引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、地上デジタルテレビジョン放送を良好に視聴できない地域又は混信の発生のおそれがある地域においてデジタル混信対策事業を実施します。

9 電波利用技術に関する知識の普及事業

社会貢献事業として次の事業を行います。

各事業については、引き続き「新型コロナウイルス感染症」の感染予防対策等に配慮して実施します。

(1) 電波技術協会報「FORN」の発行

最先端の電波技術、放送・通信技術のほか、各種トピック等の情報を掲載した協会報を隔月で発行し、賛助会員をはじめ行政機関、研究機関、教育機関等に提供します。

(2) 電波技術協会セミナーの開催

2022年度情報通信月間参加行事の一環として、社会情勢に沿ったテーマについてセミナーを開催し、広く電波利用技術の知識の普及に努めます。

(3) 電波技術協会賞の贈呈

放送・通信及びその他の電波利用に関する技術の発展に顕著な功績があった個人を表彰し、電波技術協会賞を贈呈し顕彰します。

(4) 放送・通信関係の技術者研修の支援

放送・通信関係及び行政機関の実施する放送・通信の技術者を対象とした研修に講師として職員を派遣するなどの支援を行います。

(5) 電波利用に関する技術相談の対応

放送・通信及びその他の電波利用に関する技術相談に対応します。

以上